

平成28年度の自殺対策の実施状況

1 自殺の実態を明らかにする取組

1 実態解明のための調査の実施

- 「自殺総合対策大綱に関する自殺の原因分析や支援方法等に関する研究」等を実施。

2 情報提供体制の充実

- 自殺総合対策推進センターのWebサイト「いのち支える」で、自殺の現状、国・地方自治体の自殺対策、統計、研究情報等について紹介。

3 自殺未遂者、遺族等の実態及び支援方策についての調査の推進

- 「自殺総合対策大綱に関する自殺の要因分析や支援方法等に関する研究」等を実施し、自死遺族を対象とした心理学的剖検調査、遺族支援に資する介入法等の研究を実施。
- 自殺総合対策推進センターに自殺未遂者・遺族支援に関する調査研究を実施。

4 児童生徒の自殺予防等についての調査の推進

- 各教育委員会等の生徒指導担当者や校長・教頭などの管理職を対象に「児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会」を開催し、平成20年度から26年度まで開催した「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」の審議のまとめについて周知。

5 うつ病等の精神疾患の病態解明及び診断・治療技術の開発

- 精神疾患に対する、心理・社会学的方法、分子生物学的手法、画像診断技術等を活用した病因・病態の解明、効果的な予防、診断、治療法等の研究・開発を推進。

6 既存資料の利活用の推進

- 「地域における自殺の基礎資料」、「東日本大震災に関連する自殺者数」を公表。
- 「平成28年中における自殺の状況」を公表（平成29年3月）。
- 毎月の自殺者数（総数、男女別及び都道府県別）を速報値として公表。
- 人口動態統計に基づく地域、年齢階級等に関する分析を実施。また、全国の自損行為による救急搬送データの分析結果を公表。

2 国民一人ひとりの気づきと見守りを促す取組

1 自殺予防週間と自殺対策強化月間の実施

- 平成28年度自殺予防週間（9月10～16日）及び自殺対策強化月間（3月）において、国、地方公共団体、関係団体、民間団体等が中心となり、協賛団体と一体となって、集中的に啓発事業及び支援策を実施。

2 児童生徒の自殺予防に資する教育の実施

- 生命を尊重することの大切さ等を盛り込んだ「私たちの道徳」を全国の小・中学生に配布。
- 「児童生徒の自殺予防に関する調査研究協力者会議」において作成した「子供に伝えたい自殺予防」について教育委員会等へ周知。
- 中学校で実施する自殺予防教育プログラムを開発し、Webサイト上で公開。
- 総務省、文部科学省及び通信関係団体等が連携し、子供たちのインターネットの安心・安全な利用に向けて、保護者、教職員及び児童生徒を対象とした啓発講座を実施。
- インターネット上の有害環境から青少年を守るため、保護者と青少年に直接働きかける啓発と教育活動を推進。

3 うつ病についての普及啓発の推進

- 「うつ対策推進方策マニュアル」、「うつ対応マニュアル」の関係機関への提供等を通じて地域におけるうつ病を始めとする精神疾患に関する普及啓発を推進。
- うつ病を含む精神疾患の正しい理解と治療や生活に役立つ情報をまとめた「みんなのメンタルヘルス総合サイト」と、若者向けに心の不調への対処法を紹介する「こころもメンテしよう」を厚生労働省Webサイト内に設置し、普及啓発を実施。

4 自殺や自殺関連事象等に関する正しい知識の普及

- 自殺予防週間及び自殺対策強化月間において、インターネットを活用した啓発事業を実施。
- 「性的指向を理由とする差別をなくそう」及び「性同一性障害を理由とする差別をなくそう」を強調事項として掲げ、啓発活動を実施。

3 早期対応の中心的役割を果たす人材を養成する取組

1 かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上

- 精神科を専門としない医師等に対し、うつ病等診断・治療技術の向上を目的に「かかりつけ医等心の健康対応力向上研修」を実施。

2 教職員に対する普及啓発等の実施

- 各教育委員会等の生徒指導担当者や、校長・教頭等の管理職を対象に、全国各ブロックで児童生徒の自殺予防に関する普及啓発協議会を開催。
- 「性同一性障害や性的指向・性自認に係る、児童生徒に対するきめ細かな対応等の実施について」の教職員向け周知資料を公表し、全国の教育委員会等に周知。
- 大学等の学生関係副学長・部課長等を対象とした会議等の様々な機会を通じて、学生の自殺防止に対する指導の充実・徹底の周知を図るとともに、独立行政法人日本学生支援機構と連携し、大学等の教職員に対し、自殺を含む学生の心の問題や成長支援に関する専門的知識・ノウハウの修得を促進する取組を実施。

3 地域保健スタッフや産業保健スタッフの資質の向上

- 自殺総合対策推進センターにおいて、自治体・精神保健福祉センター職員等、相談業務に関わっている者の資質向上のための研修を実施。また、若年者対策、未遂者対策等の重点課題に向けて、各地の研修に講師協力。

- 職場におけるメンタルヘルス対策を含む産業保護活動を推進するため、全国の産業保健総合支援センターにおいて産業保健スタッフ等に対する研修等を実施。
- 「うつ病の妊産褥婦に対する医療・保健・福祉の連携・協働による支援体制（周産期G-Pネット）構築の推進に関する研究」を実施。

4 介護支援専門員等に対する研修の実施

- 介護支援専門員等の資質向上を図るための研修等を実施。

5 民生委員・児童委員等への研修の実施

- 民生委員・児童委員の資質向上を図るため、都道府県等に対し、相談援助活動を行う上で必要不可欠な知識及び技術を修得させる研修事業への補助を実施。

6 連携調整を担う人材の養成の充実

- 自殺対策を企画立案する自治体担当者等を対象に「地域自殺対策推進企画研修」を実施。

7 社会的要因に関連する相談員の資質の向上

- 都道府県、市区町村、財務局等で多重債務相談を行う職員及び相談員の資質の向上のために、「多重債務者相談の手引き」を作成・公表し、研修会を実施。
- 金融サービス利用者相談室の相談員に対して、内閣府作成のゲートキーパー養成研修用映像及びテキストを利用した研修を実施。
- 地方公共団体の消費生活相談員に対し、多重債務問題に関する研修を実施。
- ハローワーク職員の相談技法の修得のための研修に、メンタルヘルスについての研修を盛り込み実施。

8 遺族等に対応する公的機関の職員の資質の向上

- 警察職員が自殺者、自殺者遺族、自殺未遂者等に関係する業務に従事する場合に、自殺者の名誉や自殺者遺族、自殺未遂者等の心情等を不当に傷つけることのないよう、適切な遺族対応等への取組を実施。
- 消防職員が遺族等に対して適切な対応を図れるよう、各消防本部や各消防学校での教養訓練を通じて、消防職員の資質の向上を推進。

9 研修資料の開発等

- 自殺未遂者のケアに関する救急医療従事者向けのガイドライン及び自死遺族等へのケアに関するガイドラインを作成。
- 自殺総合対策推進センターにおいて、地方公共団体、民間団体の相談員に対する研修の企画実施への協力を実施。

10 自殺対策従事者への心のケアの推進

- 自殺総合対策推進センターにおいて、相談支援に関する研修カリキュラムの中に、相談員自らの心の健康を維持するための対応方法についての内容を盛り込み、実施。

11 様々な分野でのゲートキーパーの養成の促進

- 公益社団法人日本薬剤師会において、きめ細やかな服薬指導や服薬状況の確認、適正な服薬に関する支援等、処方医や専門機関との連携等を促進するなどの取組を実施。
- 全国理容生活衛生同業組合連合会において、組合又は支部ごとにゲートキーパー講習を開催。
- 自殺予防週間及び自殺対策強化月間において、ゲートキーパーとしての役割が期待される団体等に対して、協力の呼びかけを実施。

4 心の健康づくりを進める取組

1 職場におけるメンタルヘルス対策の推進

- 事業場におけるストレスチェックとその結果を踏まえた面接指導と事後措置が適切に行われるよう、制度の周知・指導、支援。
- 全国の産業保健総合支援センターにおいて、職場のメンタルヘルス不調の未然防止から職場復帰支援に至るまで、メンタルヘルス対策の総合的な支援を実施。
- メンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」において、職場のメンタルヘルスに関する様々な情報提供を実施。
- 働く人のメンタルヘルス不調や過重労働による健康障害に関する電話相談窓口「こころの耳電話相談」及びメール相談窓口「こころの耳メール相談」を開設。
- 『「過労死等ゼロ」緊急対策』を踏まえ、違法な長時間労働を許さない取組やメンタルヘルス・パワーハラスメント防止対策の取組の強化等の対策を強化。
- 事業主に対して実効あるハラスメント対策等を講じるよう、周知啓発及び指導を実施。
- 「職場のパワーハラスメントの予防・解決に向けた提言」の内容を分かりやすくまとめたリーフレットの配布、ポータルサイト「あかるい職場応援団」等を通じ、パワーハラスメントに関する様々な情報提供を実施。
- 企業や労働者を対象にした「職場のパワーハラスメントに関する実態調査」を実施したほか、パワーハラスメント対策に積極的に取り組んでいる企業の事例を掲載した好事例集を策定。

2 地域における心の健康づくり推進体制の整備

- 自殺総合対策推進センターにおいて、自治体、精神保健福祉センター、保健所、民間団体等に対する研修を実施。
- 平成25、26年度に実施した、地域の様々な現代的課題解決に取り組む公民館等の取組を支援する「公民館等を中心とした社会教育活性化支援プログラム」の成果を踏まえ情報提供を行い、引き続き公民館等の社会教育施設における自主的な取組を促進。
- 地域住民が集い、憩うことのできる環境の形成を図るため、歩いていける身近な都市公園の整備を計画的に推進。
- 農山漁村における高齢者が安心して活動し、暮らせるよう、高齢者の生きがい発揮に資する取組を支援。

3 学校における心の健康づくり推進体制の整備

- 教職員が子供の心身の健康相談に対応できるよう、教職員向け指導参考資料の作成・配布や

本資料を活用した研修会等を開催。

- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置に必要な経費の補助を実施。
- 教職員が教育活動に専念できるよう、学校における労働安全衛生管理体制の整備を促進。

4 大規模災害における被災者の心のケア、生活再建等の推進

- 「被災者支援（健康・生活支援）総合施策」をもとに、見守り活動の推進に必要な相談員等の確保やコミュニティ形成の支援、「心の復興」事業などの被災者支援を実施。
- 食品中の放射性物質に関する正確な理解の増進を図るため、食品と放射能に関する情報提供や消費者との意見交換会等を実施。

5 適切な精神科医療を受けられるようにする取組

1 精神科医療を担う人材の養成など精神科医療体制の充実

- 精神科医療機関等で働く心理職を対象に「心理職自殺予防研修」を実施。
- 多職種チームによる訪問支援（アウトリーチ）に従事する関係者を対象に「精神障害関係従事者養成研修事業（地域生活支援事業）」を実施。
- 認知療法・認知行動療法について、医師等精神科医療従事者を対象に、実施者養成のための研修を実施。

2 うつ病の受診率の向上

- 精神科を専門としない医師に対し、うつ病診断能力の向上を目的に「かかりつけ医等心の健康対応力向上研修」を実施。

3 かかりつけの医師等のうつ病等の精神疾患の診断・治療技術の向上【再掲】

4 子どもの心の診療体制の整備の推進

- 様々な子供の心の問題、被虐待児のケアや発達障害に対応するため、都道府県域における拠点病院を中核とし、医療機関や保健福祉機関等と連携した支援体制の構築を図るための事業等を行う「子供の心の診療ネットワーク事業」を実施。

5 うつ病スクリーニングの実施

- うつ病の懸念がある人の早期発見に資するよう、特に、高齢者の介護予防や、社会参加の推進等のための多様な通いの場の整備等、地域の実情に応じた効果的・効率的な介護予防の取組を実施。

6 うつ病以外の精神疾患等によるハイリスク者対策の推進

- アルコール関連問題啓発週間（11月10日～16日）において、フォーラムの開催等、自殺等の問題を含むアルコール関連問題についての啓発を実施。
- 自殺の危険因子である精神疾患をもつ自殺のハイリスク者支援を含む「精神科医療従事者自殺予防研修」を実施。

7 慢性疾患患者等に対する支援

- 地域医療介護総合確保基金を通じて、都道府県が実施する看護師の資質の向上に関する研修を支援。

6 社会的な取組で自殺を防ぐ取組

1 地域における相談体制の充実と支援策、相談窓口情報等の分かりやすい発信

- 「こころの健康相談統一ダイヤル」の全国的な運用に向け、対象地域を拡大（平成27年度に全都道府県に拡大）。
- いつでもどこでも相談でき、適切な支援を迅速に受けられるための拠り所として、24時間365日、無料電話相談によって悩みを傾聴し、具体的な支援につなげるための事業「よりそいホットライン」を実施。

2 多重債務の相談窓口の整備とセーフティネット融資の充実

- 「多重債務者相談強化キャンペーン2016」として、全国各地で消費者向け及び事業者向けの無料相談会を実施。

3 失業者等に対する相談窓口の充実等

- 失業者に対して、ハローワーク等の窓口においてきめ細かな職業相談など、早期再就職のための各種支援を実施し、特に心理的不安などから、主体的に的確かつ現実的な求職活動を行うことができない求職者等に対応するため、「就職支援ナビゲーター」を配置。
- 若年無業者等に対する地域の支援拠点である「地域若者サポートステーション」を全国に設置し、職業的自立支援を実施。また、サポステの支援を経て就職した者に対する職場定着支援やキャリアアップ相談支援を全国展開。

4 経営者に対する相談事業の実施等

- 全国どこからでも一つの電話番号で、資金繰りや経営相談など、どこに相談したらよいか困っている方から幅広く相談を受け付ける「中小企業電話相談ナビダイヤル」を実施。
- 経営者の個人保証に拠らない融資を一層促進するための「経営者保証に関するガイドライン」の周知・普及。独立行政法人中小企業基盤整備機構・地域本部等においては、経営者保証に関する相談対応やガイドラインの利用希望者への専門家派遣制度を継続。

5 法的問題解決のための情報提供の充実

- 法テラスにおいて、自殺の社会的要因に関わる相談窓口をより適切に紹介できるよう、他団体が行う自殺対策の研修に参加するなどして関係機関との連携強化を図り、サポート・ダイヤル（コールセンター）や地方事務所、Webサイトを通じ相談者への情報提供を充実。
- 東日本大震災の被災者に対する支援策として、フリーダイヤル「震災法テラスダイヤル」を設置し、二重ローン問題や原発の損害賠償請求などの震災に起因する法的トラブルについても解決に役立つ法制度や相談窓口等の案内を実施。

6 危険な場所、薬品等の規制等

- 鉄道駅のプラットホームにおいて、線路への転落等を防止するために効果の高いホームドア

の整備を促進。

- 毒薬及び劇薬、毒物及び劇物の取扱いについて、販売業者等に対し、引き続き規制の遵守の徹底を指導。

7 インターネット上の自殺関連情報対策の推進

- インターネット・ホットラインセンター及び都道府県警察において、人を自殺に誘引・勧誘する情報を認知した場合、サイト管理者等に削除を依頼。
- 「違法・有害情報への対応等に関する契約約款モデル条項」の適切な運用を支援するとともに、違法・有害情報相談センターを設置・運営。
- フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。

8 インターネット上の自殺予告事案等への対応等

- 都道府県警察において、自殺予告をした者への説諭、自殺予告した者の家族への監護依頼等の自殺防止措置を実施。
- 「インターネット上の自殺予告事案への対応に関するガイドライン」の適切な運用を支援。
- フィルタリングに関する情報提供・普及啓発活動の実施。

9 介護者への支援の充実

- 地域包括支援センターに携わる職員等を対象とした研修の実施。

10 いじめを苦しめた子どもの自殺の予防

- 「いじめ防止対策推進法」及び「いじめ防止基本方針」に基づく対応について、「いじめ防止等に関する普及啓発協議会」や教員向け研修を開催するなどにより周知。
- スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの配置や「24時間子どもSOSダイヤル」を実施するなど、学校における教育相談体制を充実。
- 「子どもの人権SOSミニレター」を全国の小中学校の児童生徒に配布。
- 「インターネット人権相談受付窓口」及び専用相談電話「子どもの人権110番（フリーダイヤル）」を運用。

11 児童虐待や性犯罪・性暴力の被害者への支援の充実

- 児童虐待への対応について、虐待の発生予防から自立支援までの一連の対策の更なる強化を図るため、「児童福祉法等の一部を改正する法律」が成立。
- 児童相談所全国共通ダイヤルについて、児童相談所につながるまでの平均時間を短縮した。
- 性犯罪・性暴力の被害者への支援について、各都道府県に対し、性犯罪・性暴力被害者のためのワンストップ支援センターの開設等について相談があった場合の対応について会議を通じて依頼。
- 地方公共団体の職員や性犯罪被害者等の支援を行う支援員を対象とした研修等を行う「性犯罪被害者等支援体制整備促進事業」を実施。

12 生活困窮者への支援の充実

- 平成27年度から施行された生活困窮者自立支援法に基づき、必須事業として福祉事務所設置自治体（901自治体）全てにおいて自立相談支援事業を実施。各種ガイドラインの策定・周

知等や、各事業に従事する者を対象に国が直接研修を実施。

13 報道機関に対する世界保健機関の手引きの周知

- 厚生労働省及び自殺総合対策推進センターのWebサイトに、WHO「自殺予防メディア関係者のための手引き」を掲載し、周知。
- 自殺総合対策推進センターにおいて、メディア従事者を対象としたメディアカンファレンスを実施。

7 自殺未遂者の再度の自殺企図を防ぐ取組

1 救急医療施設における精神科医による診療体制等の充実

- 自殺企図の再発防止に関する研究成果を踏まえ、「自殺未遂者再企図防止事業」を開始。
- 精神科救急情報センターや、輪番制等による精神科救急医療施設の整備を行う「精神科救急医療体制整備事業」を実施。
- 「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」に基づいた研修を実施。

2 家族等の身近な人の見守りに対する支援

- 「自殺未遂者ケアに関するガイドライン」の普及の促進。

8 遺された人への支援を充実する取組

1 遺族の自助グループ等の運営支援

- 地方公共団体が実施する自死遺族のための分かち合いの会の運営等の支援を実施。
- 自殺総合対策推進センターにおいて、「自死遺族を支えるために～相談担当者のための指針～」の改訂版を刊行。

2 学校、職場での事後対応の促進

- 「子どもの自殺が起きたときの緊急対応の手引き」を作成し、学校・教育委員会等に配布するとともに、これらの資料を用いた研修を実施。
- 「働く人のメンタルヘルス・ポータルサイト「こころの耳」を通じて、自殺発生直後の職場での対応等を示したマニュアル「職場における自殺の予防と対応」を周知。

3 遺族等のための情報提供の推進等

- 地域の相談先や自助グループの連絡先などを記載した、遺族のためのリーフレット等の作成等に対する支援を実施。

4 遺児への支援【再掲】

9 民間団体との連携を強化する取組

地域における民間団体の取組は、自殺対策基本法の制定以前、国や地方公共団体からの支援が必ずしも十分でない中で、電話相談等の自殺のリスクの高い人への危機介入などの直接的な

自殺予防の活動のみならず、分かち合いの会の会等を始めとする自死遺族等への心理的ケアの実施などの事後対応も含めて幅広く展開されてきた。地域レベルの実践的な取組を中心とする自殺対策への転換を進める上で、民間団体による地域に密着した様々な取組は、我が国における自殺対策においてなくてはならないものである。

自殺総合対策推進センターの調査によると、都道府県及び政令指定都市において把握されている自殺対策に取り組む民間団体は800団体であり、このうち行政からの補助（委託を含む）を受けている団体の割合は46.5%である。

これらの民間団体の取組の全てを紹介することは紙幅の都合上困難であるが、一部については、本白書のコラムにおいて別途紹介しているので参照されたい。

都道府県・政令指定都市において把握している自殺対策に取り組む民間団体の数

都道府県・政令指定都市名	民間団体数	補助・委託等をして いる数	都道府県・政令指定都市名	民間団体数	補助・委託等をして いる数	都道府県・政令指定都市名	民間団体数	補助・委託等をして いる数	都道府県・政令指定都市名	民間団体数	補助・委託等をして いる数
北海道	4	4	福井県	14	3	山口県	19	6	横浜市	18	3
青森県	16	9	山梨県	13	7	徳島県	11	7	川崎市	4	3
岩手県	42	14	長野県	8	7	香川県	8	8	相模原市	18	1
宮城県	14	11	岐阜県	8	6	愛媛県	13	4	新潟市	11	2
秋田県	17	15	静岡県	5	2	高知県	11	11	静岡市	4	0
山形県	6	5	愛知県	11	11	福岡県	8	4	浜松市	5	4
福島県	17	7	三重県	19	14	佐賀県	17	5	名古屋市	9	4
茨城県	20	13	滋賀県	8	8	長崎県	18	7	京都市	15	2
栃木県	8	2	京都府	23	10	熊本県	10	6	大阪市	11	0
群馬県	24	8	大阪府	25	10	大分県	14	4	堺市	7	0
埼玉県	11	10	兵庫県	17	9	宮崎県	18	15	神戸市	9	6
千葉県	10	5	奈良県	6	2	鹿児島県	27	9	岡山市	5	1
東京都	12	10	和歌山県	3	3	沖縄県	7	6	広島市	10	2
神奈川県	27	13	鳥取県	3	2	札幌市	15	3	北九州市	5	2
新潟県	20	20	島根県	2	2	仙台市	9	3	福岡市	9	2
富山県	19	13	岡山県	7	4	さいたま市	5	3	熊本市	28	3
石川県	45	1	広島県	14	1	千葉市	3	2	合計※注	800	372

注) 各地方公共団体から重複して回答があった団体があるため、全都道府県・政令指定都市の総和とは一致しない。

資料：国立研究開発法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所 自殺総合対策推進センター「都道府県・政令指定都市および市区町村における自殺対策の取組状況に関する調査報告書（平成28年度）」より厚生労働省作成

1 民間団体の人材育成に対する支援

- 地域自殺対策緊急強化基金を通じて、民間団体の人材育成に対する支援を実施。
- 自殺総合対策推進センターにおいて、Webサイトを通じた情報提供や関係団体等への情報発信を実施。

2 地域における連携体制の確立

- 各地域の医療、学校、警察、職場等の関係機関が連携体制をつくる拠点となる「地域自殺予防情報センター」事業を実施。

- 「都道府県・政令指定都市等における自殺対策の取組状況に関する調査」等を実施。

3 民間団体の電話相談事業に対する支援

- 先駆的な自殺防止対策の取組を行う民間団体に財政的支援を行う「自殺防止対策事業」を通じて、電話相談員に対する研修、フリーダイヤル電話相談等を実施する団体に対する支援を実施。

4 民間団体の先駆的・試行的問題に対する支援

- 先駆的な自殺防止対策の取組を行う民間団体に財政的支援を行う「自殺防止対策事業」を実施。